

火山観測データの共有について

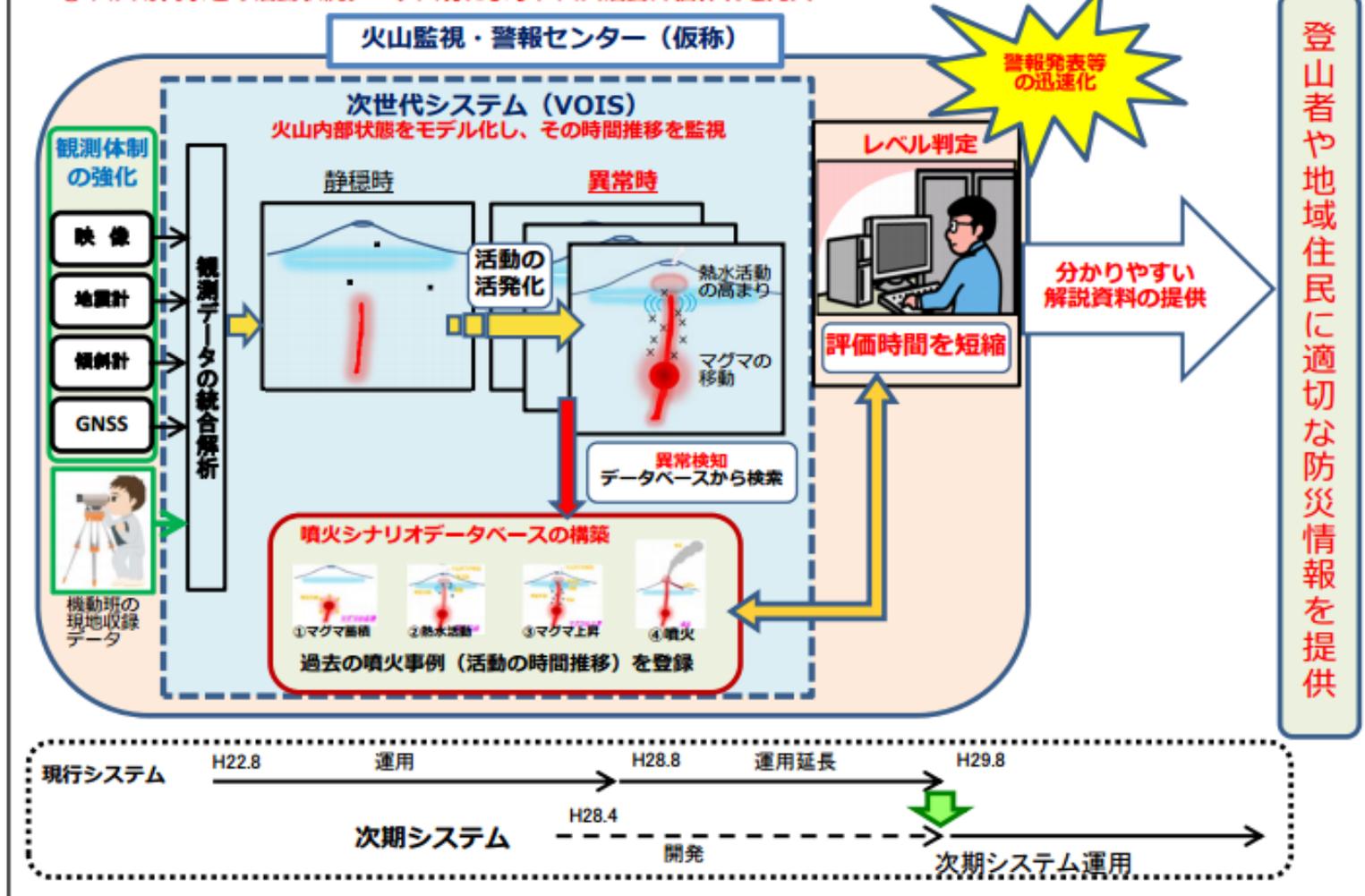
気象庁地震火山部

火山専門家との活動状況データ共有

火山監視・情報センターシステムの更新・強化の中で、火山専門家との活動状況データ共有による火山活動評価体制の充実を図る(平成28年度予算事項)

◎噴火災害の軽減に貢献するため、火山監視・情報センターシステム（VOIS）を更新・強化

- ① 解析結果や火山学的知見に基づき火山内部状態をモデル化し、火山活動の時間推移を監視
- ② 噴火シナリオ（異常開始から噴火に至るまでの時間推移）データベースにより評価時間を短縮し、警報発表等を迅速化
- ③ 火山専門家との活動状況データ共有により、火山活動評価体制を充実



気象庁ホームページによる火山観測データの公開

管区气象台等では、ホームページを通じて、これまでも地域からのニーズを踏まえて、地震回数や火山ガス、噴火回数に関する火山観測データを公開しているものがある。現在、中央防災会議 防災対策実行会議火山防災対策推進ワーキンググループ報告の趣旨を踏まえ、公開するデータやその表示等について検討中

(例) 日別地震回数

蔵王山の日別地震回数

月日	地震回数	微動回数
1/01	0	2
1/02	0	0
1/03	0	0
1/04	0	0
1/05	0	1
1/06	0	0
1/07	0	0
1/08	0	0
1/09	0	0
1/10	0	0
1/11	0	0
1/12	0	0
1/13	0	0
1/14	0	0
1/15	0	0
1/16	0	0
1/17	0	0
1/18	0	0
1/19	0	0
1/20	0	0
1/21	0	0
1/22	0	0
1/23	0	0
1/24	0	0
1/25	0	0
1/26	0	0
1/27	0	0
1/28	0	0
1/29	0	0
1/30	0	0
1/31	0	0

仙台管区气象台 地震火山課
火山監視・情報センター

・回数は速報値で精査後修正される可能性があります



- ・火山性地震は、火山体またはその周辺で発生する地震で、地下の岩盤の破壊に伴って発生するほか、マグマ及び火山ガスや熱水の移動などによって発生すると考えられています。
- ・火山性微動は、火山体またはその周辺で発生する連続した振動で、地下のマグマ及び火山ガスや熱水など流体の移動や振動によって発生すると考えられ、火山性地震とは異なり、振動は数十秒から数分、ときには数時間以上継続することがあります。

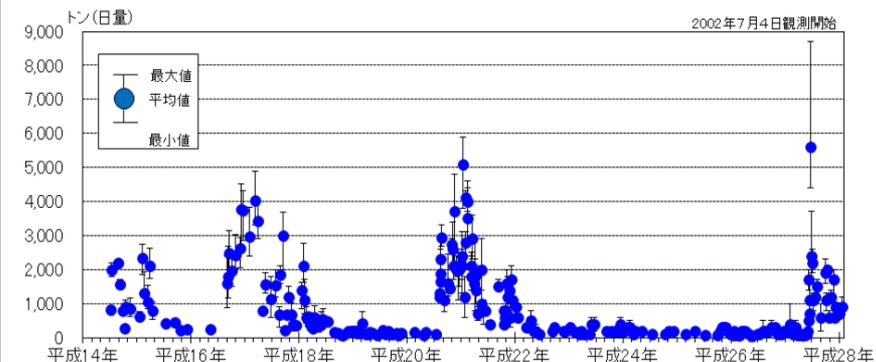
(例) 火山ガス(二酸化硫黄)放出量

浅間山 火山ガス(二酸化硫黄)放出量

車または航空機*から線相関スペクトロメータ(COSPEC)または小型紫外線スペクトロメータシステム(COMPUSS)を用いて観測した二酸化硫黄(SO₂)の放出量の推移を示しています。

※平成19年3月まではCOSPEC、それ以降はCOMPUSSを用いて観測を行っています。

*陸上自衛隊の協力



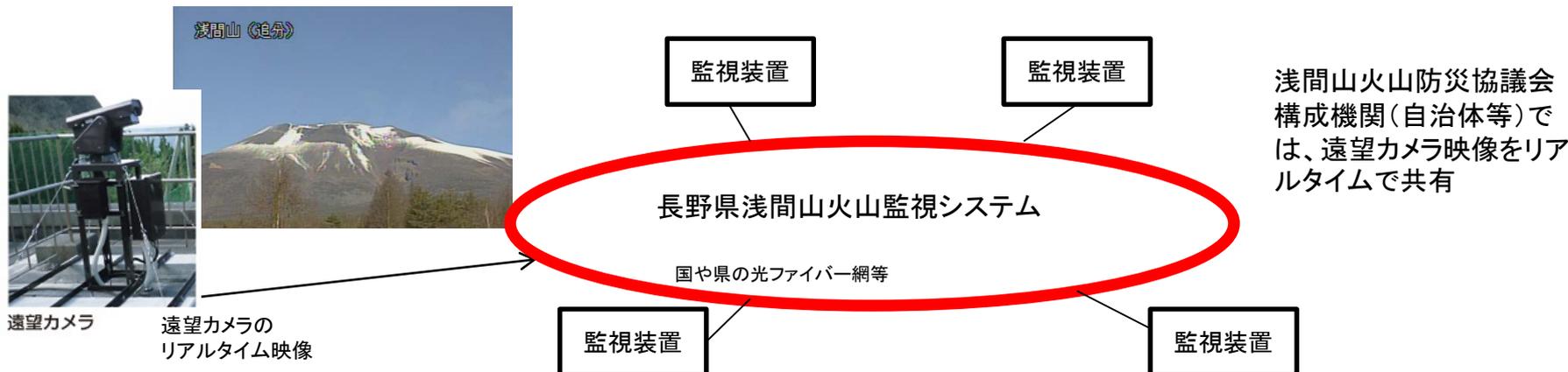
平成14年～最新の観測値

観測日	二酸化硫黄放出量 (トン(日量))				協力機関	
	観測値			平均値		
平成28年	1月22日	700	700	900	1,200	900
	1月4日	700	600	800	900	700
	12月22日	1,000	800	800	800	800
	12月9日	700	900	1,000	1,000	900

火山防災協議会構成機関とのデータ共有

現在、気象庁の遠望カメラ映像は、協定により、自治体等の情報ネットワーク(光ファイバー網等)を通じて、火山防災協議会構成機関に提供しているものがある。なお、データの共有にあたっては、火山防災協議会構成機関間での情報共有やマスコミ等への解説をよりきめ細やかに行う体制が必要になることに留意すべきではないか。

リアルタイムデータの共有事例(例:浅間山)



リアルタイムデータ共有時の留意点



事例:大涌谷(箱根山)の発光現象

- 平成27年12月9日に、気象庁の遠望カメラで、大涌谷(箱根山)での発光現象を確認。
- インターネット上で、噴火ではないか、と話題になり、気象庁には、マスコミ等からの問い合わせが多数寄せられる。
- 自治体に問い合わせたところ、作業で集めた硫黄の燃焼による火災であり、カメラの特性から噴火のように見えたことが分かった。地震活動や地殻変動の状況とあわせ、火山活動の活発化を示すものではないと評価。
- 同日、火山活動解説資料を公表し解説。

火山活動以外による現象によるデータ(映像)で、あたかも火山活動が活発化しているような不安を生じることがある。このため、データを公開する場合、カメラの特性により実際より明るく映ることを注意書きする。また、火山防災協議会において、データを共有する場合には、現象に関する情報共有や、マスコミ等への解説をきめ細やかにを行う体制について、予め検討しておくことが必要ではないか。